

# オピニオン

## 戦後体制の原点を思う

今年第2次大戦の終結80年であり、国連創設から80年でもある。日本にとってはアジア各国への侵略戦争、沖縄戦、原爆投下を経ての敗戦80年の節目に当たる。

この大戦で世界では5千万人から8500万人が犠牲になったとされる。民間人犠牲者は、軍人を上回る3800万から5500万人。日本の戦没者は軍人・軍属230万人、民間人80万人の計310万人に上る。

今年6月23日の沖縄全戦没者追悼式に招待いただき、「平和の礎」で80年前を思った。礎には国籍や軍民の区別なく沖縄戦の犠牲者、そして1931年の満州事変から終戦までに亡くなった沖縄出身者一人一人の名が刻まれている。

琉球処分後約450年続いた琉球王国から日本に併合された沖縄は、特別な歴史を持つ。沖縄戦は日本にとって本土決戦への時間稼ぎ、米国にとっては本土攻撃の戦略拠点獲得が目的だった。

その戦闘では、県民の実に4人に1人が亡くなった。軍の保護を受けることなく死亡した民間人が多い。動員された14歳から19歳の男女生徒も多くが悲惨な最期を遂げ、人々が捕虜になることを許されずに強制的な集団自決に追い込まれたことも事実である。

第2次大戦では各国でも多くの民間人が犠牲になった。ソ連

# 日本は秩序回復リードを

国連事務次長



1963年東京都生まれ。早稲田大卒、米ジョージタウン大修士。89年に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に入る。一橋大教授（2005〜08年）を経て、国連平和維持活動（PKO）局や国連開発計画（UNDP）幹部を歴任した。17年から軍縮担当上級代表（事務次長）。

中満 泉

中国、ポーランド、ドイツなどで特に多く、広島・長崎では人類史上初めて原爆という大量破壊兵器が市街地に投下された。戦争に美化できるどころか皆無である。

なぜ世界は大戦に突き進んだのか。経済面では1929年の世界恐慌後、強国が保護貿易政策を採用しブロック経済圏の設立に動いたことが背景にある。広大な植民地や資源供給地域を持たないドイツ、イタリヤ、日本などに軍国主義やファシズムを支持する国民意識が形成されたことも大きかった。



第2次大戦の悲惨な教訓が、新たな国際秩序をつくるさまである。中国、ポーランド、ドイツなどで特に多く、広島・長崎では人類史上初めて原爆という大量破壊兵器が市街地に投下された。戦争に美化できるどころか皆無である。

なげ世界は大戦に突き進んだのか。経済面では1929年の世界恐慌後、強国が保護貿易政策を採用しブロック経済圏の設立に動いたことが背景にある。広大な植民地や資源供給地域を持たないドイツ、イタリヤ、日本などに軍国主義やファシズムを支持する国民意識が形成されたことも大きかった。

中国、ポーランド、ドイツなどで特に多く、広島・長崎では人類史上初めて原爆という大量破壊兵器が市街地に投下された。戦争に美化できるどころか皆無である。

なげ世界は大戦に突き進んだのか。経済面では1929年の世界恐慌後、強国が保護貿易政策を採用しブロック経済圏の設立に動いたことが背景にある。広大な植民地や資源供給地域を持たないドイツ、イタリヤ、日本などに軍国主義やファシズムを支持する国民意識が形成されたことも大きかった。

なげ世界は大戦に突き進んだのか。経済面では1929年の世界恐慌後、強国が保護貿易政策を採用しブロック経済圏の設立に動いたことが背景にある。広大な植民地や資源供給地域を持たないドイツ、イタリヤ、日本などに軍国主義やファシズムを支持する国民意識が形成されたことも大きかった。

現在「関税戦争」によって挑戦にさらされている。

戦争体験者が人口の10%程度になり、日本でも戦争の実相を理解することが困難となった。私たちは追悼と平和への祈りとともに、大戦に至った歴史を正確に理解し、その教訓がいかに戦後の国際秩序に反映されたのか、戦争を防ぐために今何をすべきかを冷静に考えなければならぬ。

国際秩序が挑戦にさらされ機能不全に陥りつつあるが、これを完全に崩壊させて良いはずがない。歴史の正確な理解や悪質なデマがまん延し、排外主義に基づく自国第一主義が公然と主張されるようになった今こそ、日本は戦後80年、国際秩序の安定に大きな貢献をしてきた歴史を誇りとし、秩序回復をリードしてほしい。